

日本の結婚支援政策の効果分析

一橋大学 岡室ゼミナール 結婚支援班

大坂尚暉・早川裕人・湯浅凌太郎

經濟停滯

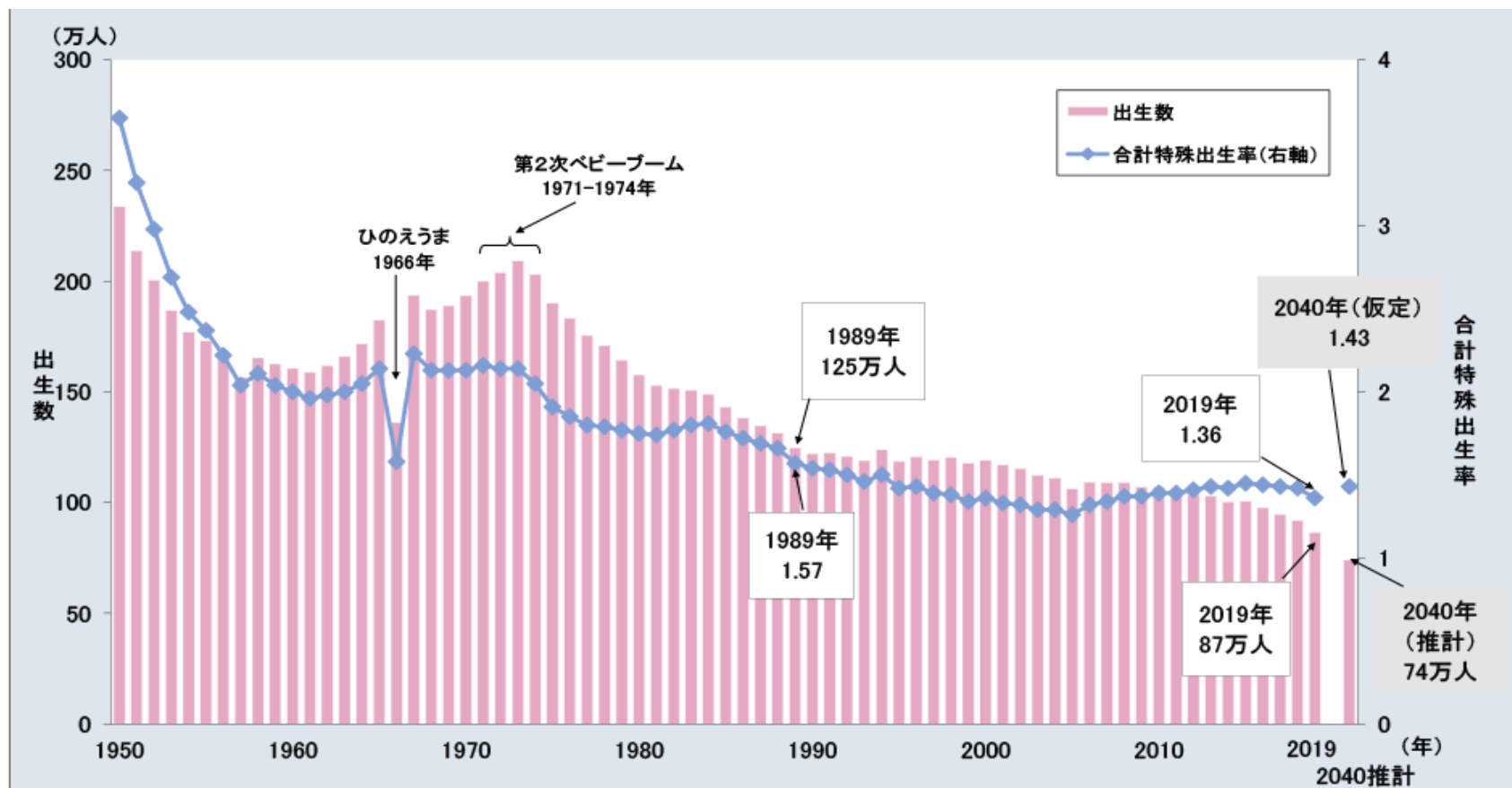
年金問題

少子高齡化
問題

介護問題

人材不足

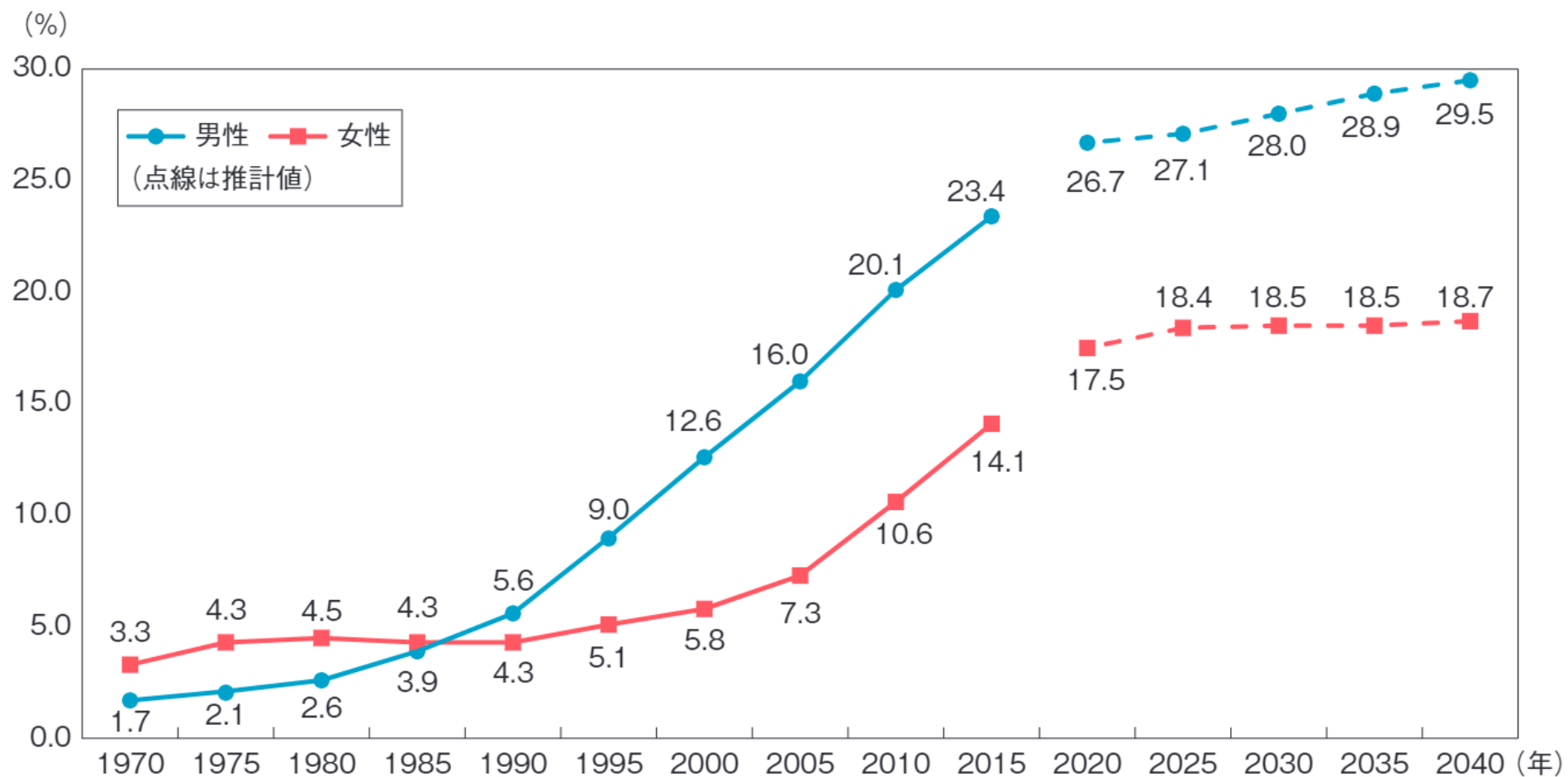
背景①：少子高齢化



・厚生労働省「図表1-1-7 出生数、合計特殊出生率の推移

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html> (最終閲覧：2023/8/6)

背景②：生涯未婚率



・内閣府「令和3年版 少子化対策白書」(国立国会図書館 インターネット資料収集保存事業 アーカイブ)

<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12365920/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2021/ro3pdfhonpen/ro3honpen.html> (参照：2023/11/29)

先行研究

- ①中村真理子(2023), 「日本における女性の未婚化——女性の学歴と配偶者選択過程に注目して」
見合い結婚・短期大学・女子大学の衰退と未婚者の異性交際の消極的姿勢と結論
- ②山田 昌弘(2021), 「少子化の日本の特徴 不安定収入男性の結婚難」
非正規雇用増加による男性収入の不安定性と結論
- ③工藤豪. (2012). 未婚化・晩婚化行為の地域性——東日本地域を中心にして——
婚姻率に地域性が伴うことを結論.
- ④伊東秀章. (1997). 「未婚化をもたらす諸要因.」
心理学的側面から需要の低下と供給の低下
- ⑤加藤彰彦. (2001). 「未婚化・社会階層・経済成長」
経済成長率の低下と結論
- ⑥加藤彰彦. (2011). 「未婚化を押し進めてきた2つの力」
階層格差の拡大と個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化と結論
- ⑦Alí ´cia Adsera (2001) 「Changing fertility rates in developed countries. The impact of labor market institutions」
出生率の低下がOECD諸国全体で女性の社会参加率と正の相関がある

先行研究まとめ

これらの先行研究から未婚化の要因には、

①地域性

地域の政策や特色等が影響

②経済成長率

経済成長率の停滞→収入不安定

③非正規雇用割合

非正規雇用割合増加→男性の収入不安定

④女性の社会進出度

女性の社会進出→晩婚化

先行研究まとめ

これらの先行研究から未婚化の要因は

①地域性

地域の政策や特色

②経済成

経済成長率

③非正規雇

非正規雇用割合

④女性の社会進出

女性の社会進出→晩婚化

これだけ問題視・研究
政府や地方自治体の対応は？

結婚支援政策について

少子化対策大綱(平成27年3月)

「これまで少子化対策は、主に子育て支援に重点を置いて推進してきた。本大綱は、従来の枠組みを越えて、**新たに、結婚や教育段階における支援を加える**とともに、社会全体を俯瞰して、これまで以上に少子化対策の充実を図る。」

地域少子化対策重点推進事業を開始(平成27年)

都道府県及び市町村に対し、**地域少子化対策重点推進交付金の交付**を開始
(事業計画の提出、事後評価の作成、報告書の提出などが条件)

⇒地方自治体を主体とする結婚支援政策が本格的に開始！

- ・内閣府「少子化社会対策大綱」(国立国会図書館 インターネット資料収集保存事業 アーカイブ)
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou2.html> (最終閲覧：2023/11/28)
- ・内閣府「平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施要領」について」(国立国会図書館 インターネット資料収集保存事業 アーカイブ)
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/koufukin/h27/pdf/koufukin-youryou.pdf> (最終閲覧：2023/11/29)

結婚支援政策の具体例

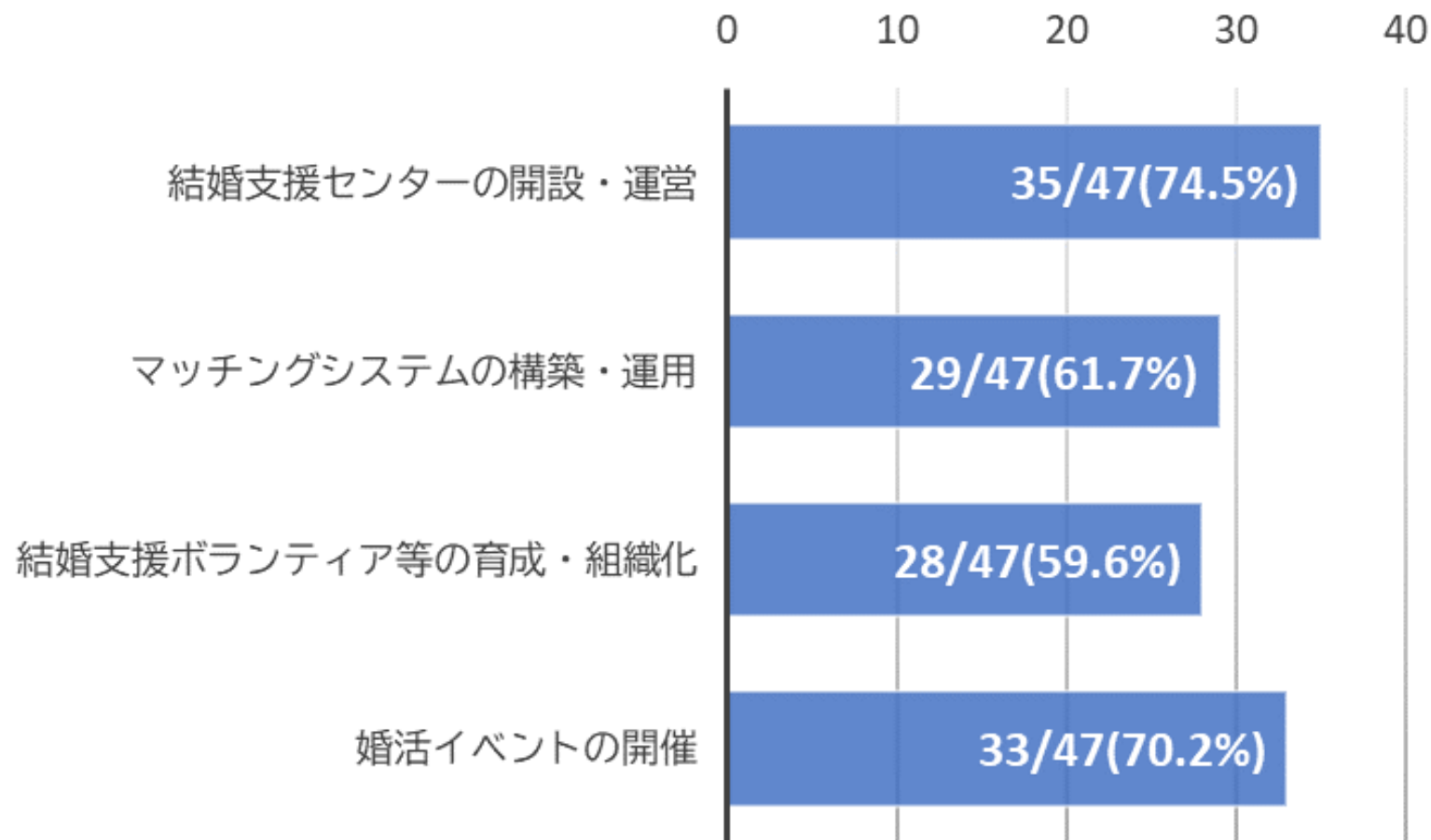
- 結婚支援センターの設置・運営
- マッチングシステムの構築・運用
- 結婚支援ボランティア等の育成・組織化
- 婚活イベントの開催

など……

《特徴》

- ・地域少子化対策重点推進交付金や補助金などを活用して実施されている
- ・同じ都道府県内の市町村と連携して実施されることが多い
- ・民間団体に一部事業を委託している自治体も多い
- ・**実際にどの程度(数値的な)効果があるかはほとんど明らかにされていない**

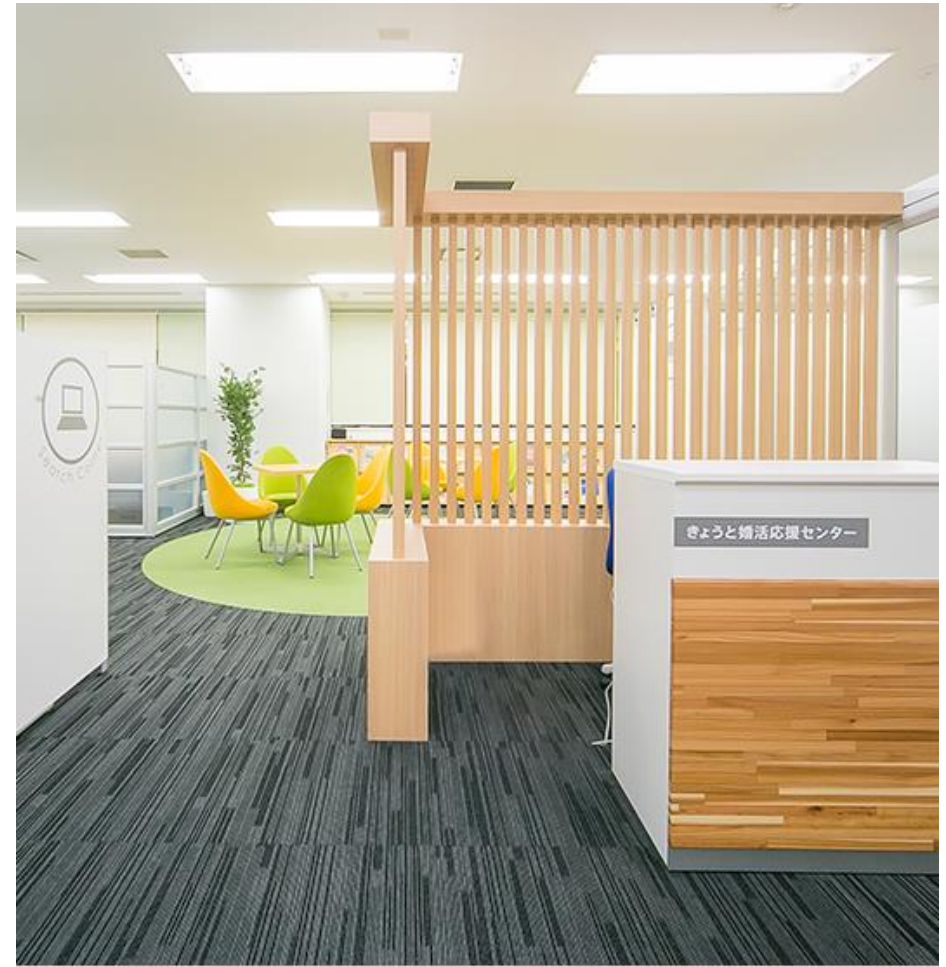
結婚支援政策の実施状況（令和3年度）



結婚支援センターについて

結婚支援センターとは…

相談対応、婚活イベントの開催、セミナーの主催、
婚活に関する情報の提供、マッチング支援など、
結婚希望者を包括的に支援するための施設



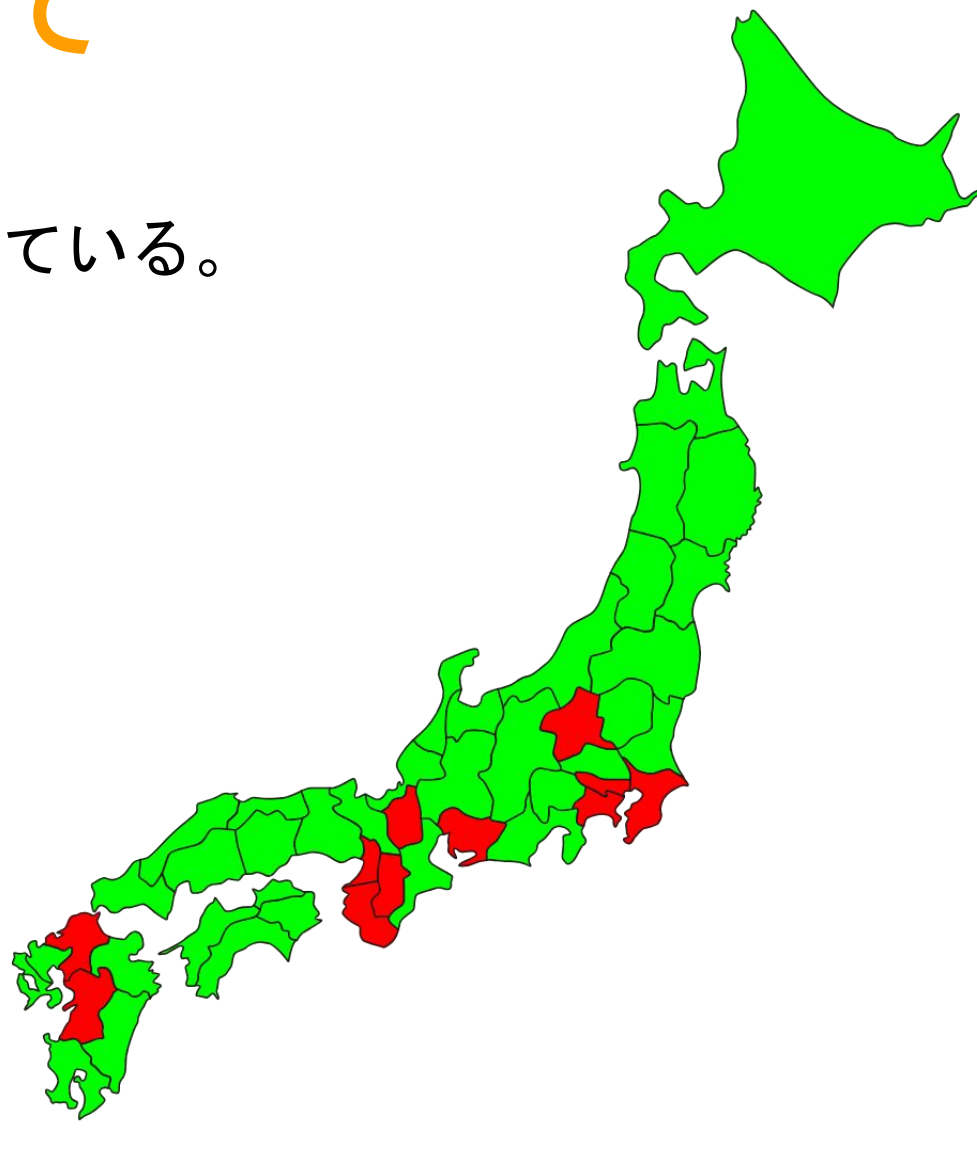
結婚支援センターについて

2023年現在、**35の都道府県**において設置されている。

設置されていないのは、

群馬県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・
滋賀県・大阪府・奈良県・和歌山県・福岡県・
熊本県・沖縄県

ただし、都道府県の政策として設置していなくても、
愛知県の東海市や福岡県の筑後市のように、
市町村が独自にセンターを設置していることがある。

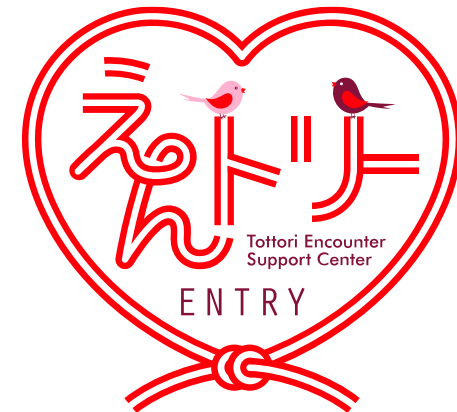


マッチング支援システムについて

マッチング支援システムとは…

都道府県に在住している人・在住予定の人のみを
対象とした、登録制のマッチング(お見合い)サービス

多くの都道府県で、民間の事業団体に業務を委託する形で運営が行われている。



画像出典：あおもり出会いサポートセンター (<https://adsc.jp/>)
ふくい婚活サポートセンター (<https://www.fukui-konkatsucafe.jp/>)
とっとり出会いサポートセンター (<https://entry-tottori.jp/>)

マッチング支援システムについて

2023年現在、**34の都道府県**において導入されている。

設置されていないのは、

北海道・群馬県・千葉県・東京都・神奈川県・
愛知県・大阪府・奈良県・和歌山県・広島県・
福岡県・熊本県・沖縄県

ほとんどのマッチング支援システムにおいて、
AIやビッグデータを活用したマッチングが行われている。



データ

2010年～2021年の都道府県ごとのデータを使用

	変数	出典
被説明変数	結婚年齢人口当たり婚姻数(件/千人)	婚姻数/結婚年齢(20～39歳)人口 出典：「人口動態調査」「人口推計」
説明変数	センター設置ダミー	内閣府が各都道府県に行ったアンケートの回答を使用 (一部非公開のデータは各都道府県のHPから引用) 出典：「令和3年度 地方自治体における少子化対策の 取組状況に関する調査報告書」
	マッチング支援ダミー	
	センター設置経過年数	
	マッチング支援経過年数	

データ

2010年～2021年の都道府県ごとのデータを使用

	変数	出典
説明変数	男性の非正規雇用割合(MNRE)	非正規雇用者数/(正規雇用者数+非正規雇用者数) 出典：「就業構造基本調査」
	女性就業割合(Woman)	20～39歳女性就業者数/20～39歳女性人口 出典：「社会・人口統計体系」「人口推計」
	域内総生産(GRP)	出典：「県民経済生産」
	(結婚年齢)人口増加率(Pratio)	20～39歳人口/昨年度20～39歳人口 出典：「人口推計」
	女性進学率(University)	都道府県別高等学校卒業者の進学率 出典：「人口統計」
	男性人口比率(Mpopulation)	20～39歳男性人口/20～39歳人口 出典：「人口推計」

記述統計量

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
結婚人口当たり婚姻数	564	21.5	1.50	17.0	25.5
センター設置ダミー	564	0.43	0.49	0	1
マッチング導入ダミー	564	0.33	0.47	0	1
センター設置経過年数	564	1.63	2.86	0	15
マッチング導入経過年数	564	1.03	2.06	0	10
非正規雇用割合	564	0.37	0.024	0.31	0.45
女性就業割合	564	0.68	0.055	0.54	0.79
域内総生産	564	15.8	0.85	14.3	18.6
人口増加率	564	0.98	0.01	0.93	1.10
女性進学率	564	51.29	6.77	36.2	69.8
男性人口比率	564	0.51	0.01	0.38	0.53

仮説

①結婚支援センターの設置は、婚姻数に正の影響を与える

②マッチング支援の導入は、婚姻数に正の影響を与える

→ダミー変数を政策変数として固定効果モデルで分析

③結婚支援センターの設置は、婚姻数に継続的に正の影響を与える

④マッチング支援の導入は、婚姻数に継続的に正の影響を与える

→経過年数を政策変数として固定効果モデルで分析

分析手法

パネル固定効果分析

$$\begin{aligned} Mratio_{it} = & \beta_0 + \beta_1 X_{it} + \beta_2 MNRE_{it} + \beta_3 Woman_{it} + \beta_4 \ln GRP_{it} \\ & + \beta_5 Pratio + \beta_6 University + \beta_7 Mpopulation + F_i + u_{it} \end{aligned}$$

X：結婚支援センター設置ダミー・設置経過年数、マッチング支援ダミー、導入年数

固定効果：地域による時間によって変化しない効果を考慮

分析結果① 設置/導入ダミー

	係数	P値
結婚支援センター 設置ダミー	-0.13	0.24
男性非正規雇用率	1.17	0.80
女性就労率	-10.25	0.00
域内総生産	11.88	0.00
若年人口増加率	-22.37	0.00
女性大学進学率	-0.28	0.00
男性割合	-1.48	0.78

	係数	P値
マッチング支援 導入ダミー	-0.18	0.14
男性非正規雇用率	1.28	0.79
女性就労率	-9.84	0.00
域内総生産	11.83	0.00
若年人口増加率	-22.18	0.00
女性大学進学率	-0.28	0.00
男性割合	-0.67	0.90

分析結果② 経過年数

	係数	P値
結婚支援センター 設置経過年数	-0.14	0.00
男性非正規雇用率	1.91	0.68
女性就労率	-5.02	0.10
域内総生産	11.35	0.00
若年人口増加率	-18.94	0.00
女性大学進学率	-0.23	0.00
男性割合	3.63	0.48

	係数	P値
マッチング支援 導入年数	-0.15	0.00
男性非正規雇用率	1.21	0.79
女性就労率	-5.19	0.09
域内総生産	11.16	0.00
若年人口増加率	-19.54	0.00
女性大学進学率	0.03	0.00
男性割合	5.10	0.49

考察

1. 結婚支援センター開設とマッチング支援導入の係数は有意でない

2. 経過年数は有意で小さく負

コントロール変数について

3. 女性就労割合と女性大学進学率は（10%）有意で負

4. 域内総生産は有意に正

5. 若年人口増加率は有意に負

6. 男性非正規雇用率と男性割合は有意でない

考察

1. 結婚支援センター開設とマッチング支援導入の係数は有意でない
2. 経過年数は有意で小さく負

→ ほとんど効果はない

- ・ 固定効果で消しきれなかった逆因果の可能性
もともと若者人口あたりの婚姻数が多く、増加している年もある県は結婚支援センター設置やマッチング支援を行っていない

→ 設置していない都道府県を除いても有意で負
結婚の少ない都道府県ほど結婚・マッチング支援を行っている可能性

考察

3. 女性就労割合と女性大学進学率は（10%）有意で負

4. 県内総生産は有意に正

→ 先行研究通り
大卒の女性が働くほど
経済状況が悪いほど
未婚化は進む

5. 若年人口増加率は有意に負

→ 大都市圏で婚姻率がより減少した影響の可能性

結論

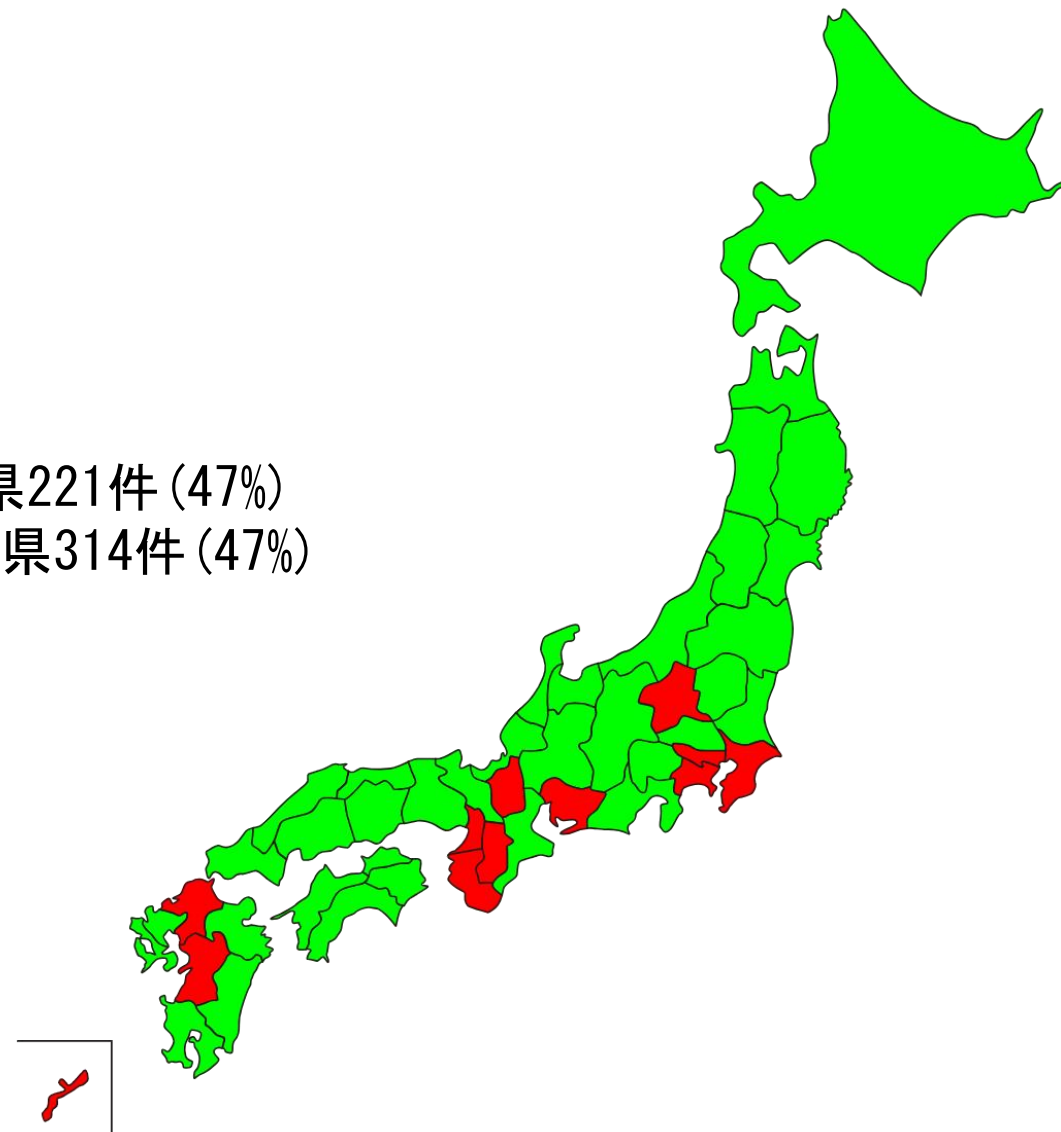
政府は結婚支援センターやマッチング支援など
結婚する機会を増やす活動をするより、
女性の子育てしながら働ける環境の推進や
経済状況をよくする方が未婚化問題を解決できる

今後の展望

○民間事業所の影響

- ・ 経済センサス-活動調査によると
2012年：445件、首都圏92件(21%)、未設置12都府県221件(47%)
2016年：663件、首都圏141件(21%)、未設置12都府県314件(47%)

→ 結婚支援センター未設置都府県が多い



今後の展望

○結婚相談所最大手 株式会社IBJ



事業所

- ・ **4,091社**が加盟
インターネット記載事務所数**2,206件**
- ・ 首都圏953件(43%)、未設置都府県**1,468件(67%)**

会員数

- ・ 2022年2月末時点で総会員数77,955人
2023年11月時点で86,399人
- ・ 2022年成婚者数は12,437人

→ 規模が大きく、未設置都府県が多い

	会員数	割合(%)
北海道・東北	2,859	3.7
関東	33,677	43.2
東海	10,825	13.9
信越・北陸	2,847	3.7
近畿	17,567	22.5
中国・四国	4,697	6.0
九州	5,244	6.7